



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司 TEL 019-623-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,924	△8.8	2,313	△12.7	1,586	△76.1
29年3月期第1四半期	13,085	1.0	2,653	△39.0	6,658	126.3

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 3,128百万円 (△47.8%) 29年3月期第1四半期 6,001百万円 (122.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	88.73	79.62
29年3月期第1四半期	372.59	334.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,458,977	200,790	5.7
29年3月期	3,552,478	198,288	5.5

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 200,476百万円 29年3月期 197,972百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△19.1	2,200	△71.1	123.07
通期	6,500	△17.8	4,600	△54.6	257.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	18,497,786 株	29年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	622,717 株	29年3月期	622,541 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,875,130 株	29年3月期1Q	17,869,388 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕平成30年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比11億61百万円減の119億24百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比8億22百万円減の96億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億40百万円減の23億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期においてグループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益等を計上したことから、同50億72百万円減の15億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比1,482億円減少し3兆1,231億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比452億円減少し1兆6,594億円となりました。

有価証券は、短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比854億円増加し1兆4,301億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	427,050	100,319
コールローン及び買入手形	—	187,000
買入金銭債権	2,850	2,601
金銭の信託	4,981	7,981
有価証券	1,344,719	1,430,193
貸出金	1,704,749	1,659,472
外国為替	1,873	1,762
その他資産	44,779	47,722
有形固定資産	16,906	16,948
無形固定資産	1,556	1,344
退職給付に係る資産	4,079	4,165
繰延税金資産	556	550
支払承諾見返	7,281	7,870
貸倒引当金	△8,907	△8,956
資産の部合計	3,552,478	3,458,977
負債の部		
預金	3,052,913	2,955,509
譲渡性預金	218,484	167,664
コールマネー及び売渡手形	5,609	21,120
債券貸借取引受入担保金	1,130	3,372
借入金	14,102	14,123
外国為替	19	2
新株予約権付社債	11,219	11,200
その他負債	29,832	63,107
役員賞与引当金	25	6
退職給付に係る負債	1,708	1,792
役員退職慰労引当金	20	16
睡眠預金払戻損失引当金	569	531
偶発損失引当金	288	251
繰延税金負債	10,985	11,618
支払承諾	7,281	7,870
負債の部合計	3,354,189	3,258,186
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,502	5,502
利益剰余金	146,965	147,925
自己株式	△3,117	△3,117
株主資本合計	161,439	162,399
その他有価証券評価差額金	41,417	42,894
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,400
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,418
その他の包括利益累計額合計	36,532	38,076
新株予約権	156	156
非支配株主持分	159	157
純資産の部合計	198,288	200,790
負債及び純資産の部合計	3,552,478	3,458,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	13,085	11,924
資金運用収益	8,361	8,091
(うち貸出金利息)	4,612	4,437
(うち有価証券利息配当金)	3,739	3,646
役務取引等収益	2,075	2,026
その他業務収益	1,641	1,141
その他経常収益	1,007	664
経常費用	10,432	9,610
資金調達費用	422	322
(うち預金利息)	215	138
役務取引等費用	723	763
その他業務費用	1,962	1,112
営業経費	7,223	7,268
その他経常費用	101	143
経常利益	2,653	2,313
特別利益	5,203	7
固定資産処分益	—	7
負ののれん発生益	4,339	—
退職給付制度改定益	863	—
特別損失	252	67
固定資産処分損	1	18
減損損失	—	48
段階取得に係る差損	251	—
税金等調整前四半期純利益	7,604	2,253
法人税等	946	668
四半期純利益	6,657	1,584
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,658	1,586

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,657	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	1,476
繰延ヘッジ損益	△1,255	△44
退職給付に係る調整額	391	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△656	1,543
四半期包括利益	6,001	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,001	3,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔説明資料〕平成30年3月期第1四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	30年3月期 第1四半期	前年同期比	29年3月期 第1四半期
経常収益	10,770	△ 1,288	12,058
業務粗利益	8,613	123	8,490
資金利益	7,769	△ 156	7,925
役務取引等利益	912	△ 84	996
その他業務利益	△ 68	362	△ 430
(うち国債等債券損益)	△ 71	△ 221	150
経費(△)	6,775	35	6,740
うち人件費	3,467	29	3,438
うち物件費	2,756	30	2,726
実質業務純益	1,838	88	1,750
コア業務純益	1,910	310	1,600
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
業務純益	1,838	88	1,750
臨時損益	451	△ 330	781
うち不良債権処理額(△)	—	△ 42	42
うち貸倒引当金戻入益	33	△ 237	270
うち株式等関係損益	339	△ 179	518
経常利益	2,290	△ 242	2,532
特別損益	△ 60	△ 922	862
税金費用	647	△ 257	904
四半期純利益	1,582	△ 907	2,489

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月期 第1四半期	前年同期比	29年3月期 第1四半期
連結経常収益	11,924	△ 1,161	13,085
連結経常利益	2,313	△ 340	2,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586	△ 5,072	6,658
うち負ののれん発生益等※	—	△ 4,088	4,088
負ののれん発生益等を除く	1,586	△ 983	2,569

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益~107億円(△12億円)

資金運用収益や有価証券売却益の減少などにより12億円減少

■業務粗利益~86億円(+1億円)

運用利回りの低下により資金利益が減少したものの、その他業務利益が増加したことなどにより1億円増加

■経費~67億円(+0.3億円)

前年同期並み

■業務純益~18億円(+0.8億円)

業務粗利益の増加により0.8億円増加

■経常利益~22億円(△2億円)

業務純益は増加したものの、貸倒引当金戻入益や株式等関係損益の減少などにより2億円減少

■四半期純利益~15億円(△9億円)

上記要因に加え、前年に退職給付制度の変更に伴う特別利益8億円を計上したことなどにより、9億円減少

<連結>

■連結経常利益~23億円(△3億円)

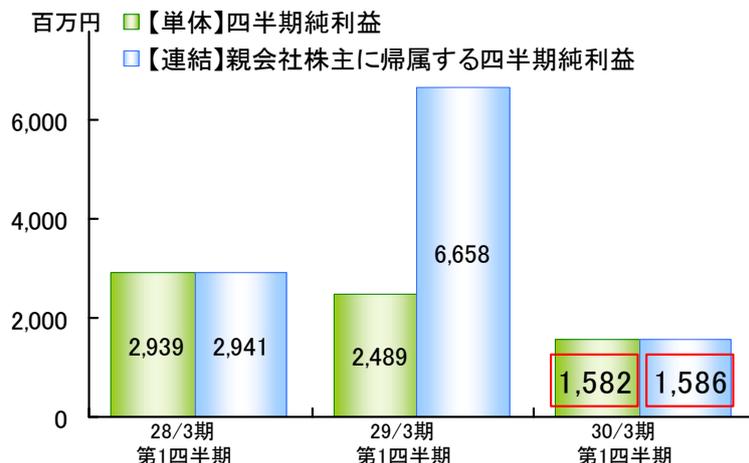
単体経常利益の減少などにより3億円減少

■親会社株主に帰属する四半期純利益

~15億円(△50億円)

前年に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)を計上したことなどにより50億円減少

最終利益の推移(単体・連結)



2. 貸出金

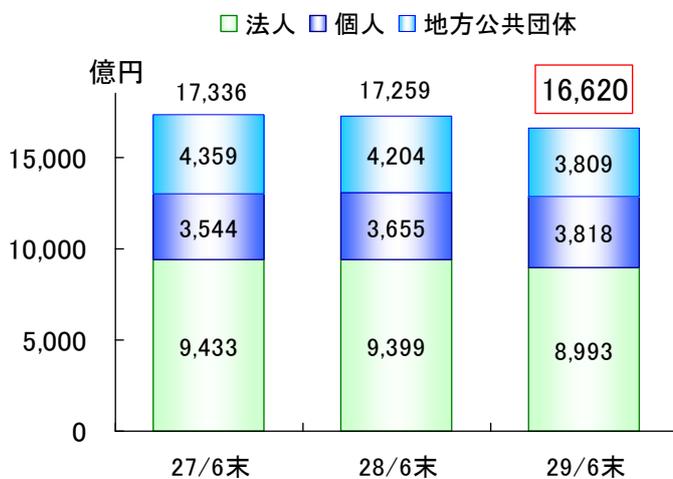
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比639億円(3.7%)減少の1兆6,620億円となりました。また、平均残高は、同658億円(3.7%)減少の1兆6,726億円となりました。

(単位:億円、%)

	27年6月末	28年6月末	29年6月末	前年同期比		29年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	17,336	17,259	16,620	△ 639	△ 3.7	17,066
貸出金平残	17,192	17,384	16,726	△ 658	△ 3.7	17,276

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



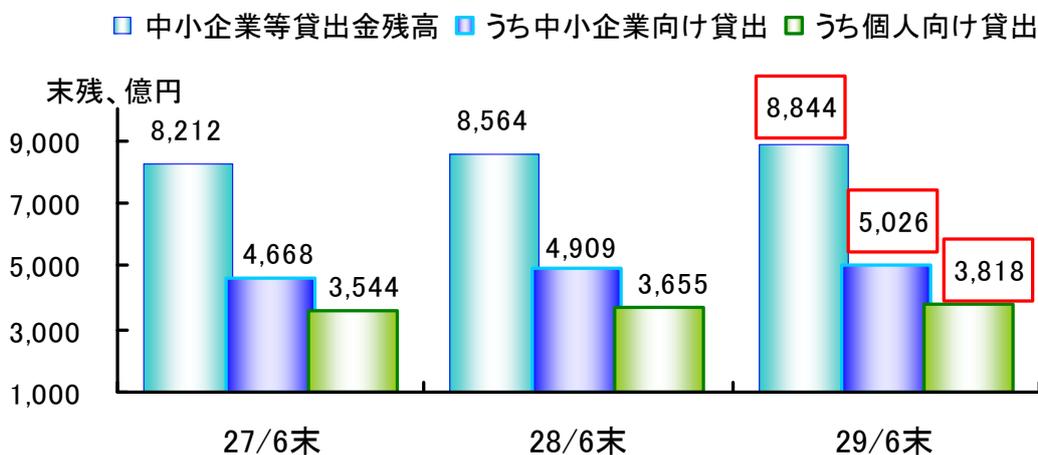
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比280億円(3.2%)増加の8,844億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比117億円(2.3%)増加の5,026億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同163億円(4.4%)増加の3,818億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金などが増加したことから、前年同期比416億円(1.3%)増加の3兆1,314億円となりました。また、平均残高は、同148億円(0.4%)増加し、3兆1,519億円となりました。

(単位:億円、%)

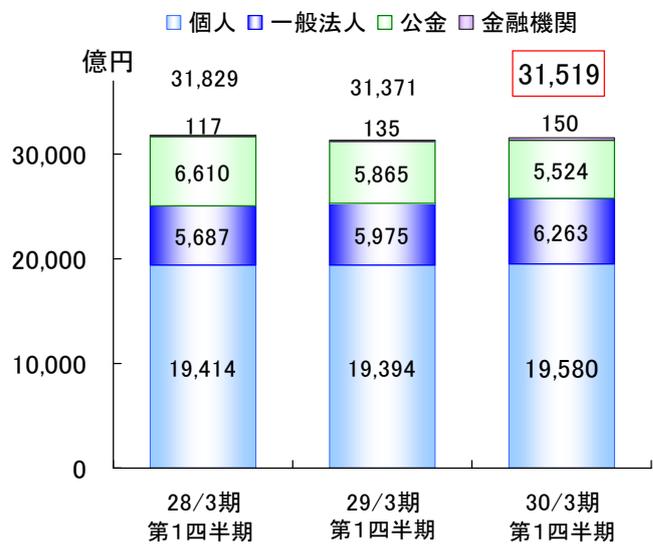
	27年6月末	28年6月末	29年6月末	前年同期比		29年3月末
				増減額	増減率	
預金等末残	31,002	30,898	31,314	416	1.3	32,797
預金等平残	31,829	31,371	31,519	148	0.4	30,473

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

預金等末残の推移



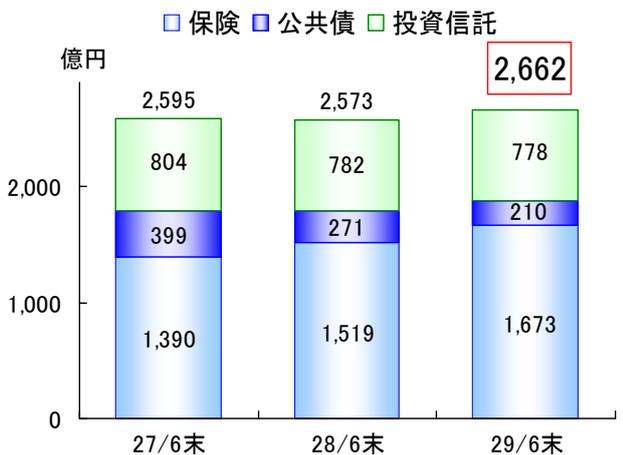
預金等平残の推移



4. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年同期比89億円(3.4%)増加の2,662億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が55億円、公共債が14億円、保険が39億円、総体では109億円となり、前年同期比7億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

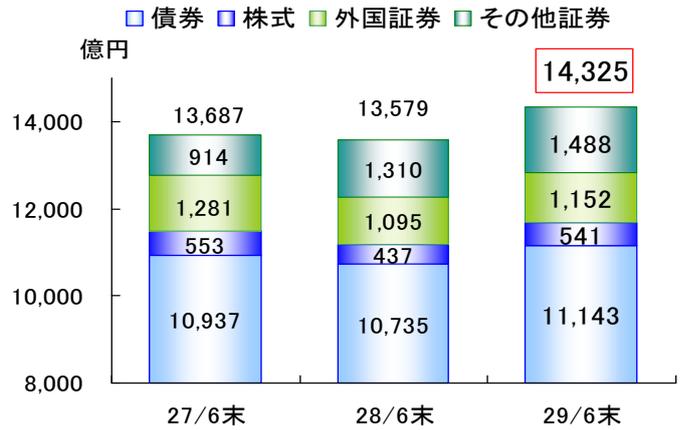
(単位:億円、%)

	30年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	109	7	6.8%
投資信託	55	9	19.5%
公共債	14	10	250.0%
保険	39	△ 12	△ 23.5%

5. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年同期比746億円(5.4%)増加の1兆4,325億円となりました。また、平均残高は、同760億円(5.7%)増加の1兆3,899億円となりました。

有価証券末残の推移



(単位:億円、%)

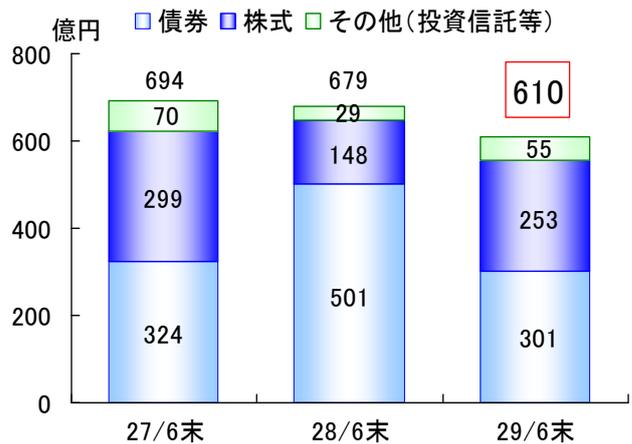
	27年6月末	28年6月末	29年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	29年3月末
有価証券末残	13,687	13,579	14,325	746	5.4	13,470
有価証券平残	13,209	13,139	13,899	760	5.7	13,205

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比69億円減少し、610億円(うち債券301億円、株式253億円、投資信託等55億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどにより、前年同期比4億円減少の2億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月期 第1四半期 (3カ月間)	29年3月期 第1四半期 (3カ月間)	30年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	29年3月期
国債等債券損益 A	966	150	△ 71	△ 221	△ 1,009
売却益	1,328	888	202	△ 686	546
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	5	—	—	—	17
償還損(△)	356	738	273	△ 465	1,538
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	893	518	339	△ 179	1,149
売却益	893	547	384	△ 163	1,191
売却損(△)	—	28	45	17	41
償却(△)	0	—	0	0	—
有価証券関係損益 A+B	1,860	668	267	△ 401	140

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金の取崩に伴う戻入益の計上などにより、マイナス0.5億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	29年3月期
	与信費用	206	△ 237	△ 57	180
一般貸倒引当金繰入額	△ 137	—	—	—	△ 278
不良債権処理額	351	42	—	△ 42	707
貸出金償却	—	—	—	—	9
個別貸倒引当金繰入額	297	—	—	—	407
偶発損失引当金繰入額	38	—	—	—	103
債権売却損	15	42	—	△ 42	187
貸倒引当金戻入益(△)	—	270	33	△ 237	—
償却債権取立益(△)	7	—	—	—	—
偶発損失引当金戻入益(△)	—	9	23	14	—

7. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比55億円減少の366億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年同期比0.24ポイント低下し、2.19%となりました。

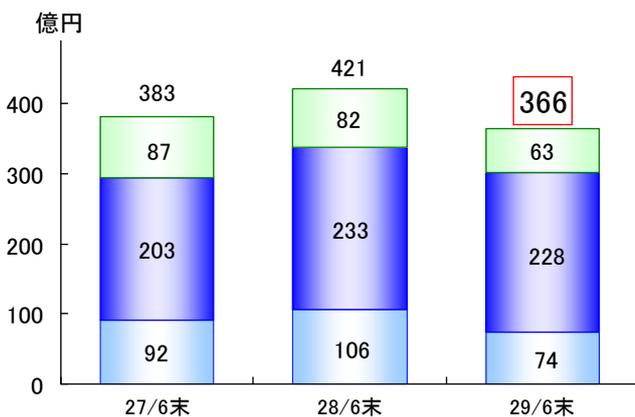
なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.13%となります。

(単位:億円)

	27年6月末	28年6月末	29年6月末	前年同期比	29年3月期
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	82	63	△ 19
危険債権	203	233	228	△ 5	233
要管理債権	92	106	74	△ 32	80
合計	383	421	366	△ 55	380

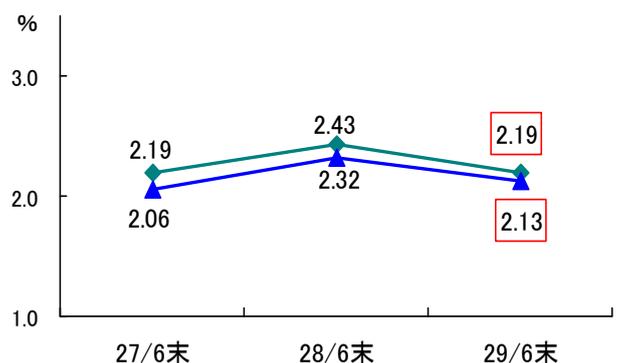
金融再生法開示債権の推移

□ 要管理債権 □ 危険債権 □ 破産更生債権等



総与信額に対する比率の推移

◆ 不良債権比率
▲ 部分直接償却を実施した場合の不良債権比率



平成30年3月期第1四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)		前年同期比 (A)-(B)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成30年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
経常収益	10,770	△ 1,288		12,058	
業務粗利益	8,613	123		8,490	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,685	345		8,340	
資金利益	7,769	△ 156		7,925	
役務取引等利益	912	△ 84		996	
その他業務利益	△ 68	362		△ 430	
(うち国債等債券損益)	△ 71	△ 221		150	
経費(除く臨時処理分)	6,775	35		6,740	
人件費	3,467	29		3,438	
物件費	2,756	30		2,726	
税金	550	△ 25		575	
実質業務純益	1,838	88		1,750	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,910	310		1,600	
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—		—	
業務純益	1,838	88		1,750	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 71	△ 221		150	
臨時損益	451	△ 330		781	
② 不良債権処理額	—	△ 42		42	
貸出金償却	—	—		—	
個別貸倒引当金繰入額	—	—		—	
偶発損失引当金繰入額	—	—		—	
債権売却損	—	△ 42		42	
③ 貸倒引当金戻入益	33	△ 237		270	
④ 償却債権取立益	—	—		—	
⑤ 偶発損失引当金戻入益	23	14		9	
株式等関係損益	339	△ 179		518	
株式等売却益	384	△ 163		547	
株式等売却損	45	17		28	
株式等償却	0	0		—	
退職給付費用(臨時分)	161	29		132	
その他臨時損益	216	58		158	
経常利益	2,290	△ 242		2,532	3,000
特別損益	△ 60	△ 922		862	
固定資産処分損益	△ 11	△ 10		△ 1	
減損損失	48	48		—	
その他の特別損益	—	△ 863		863	
税引前四半期純利益	2,230	△ 1,164		3,394	
法人税等	647	△ 257		904	
四半期(中間)純利益	1,582	△ 907		2,489	2,100
与信関連費用(①+②-③-④-⑤)	△ 57	180		△ 237	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 29 年 6 月末		平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
		平成 28 年 6 月末比		
貸出金（平残）	16,726	△ 658	17,384	17,276
貸出金（末残）	16,620	△ 639	17,259	17,066
中小企業等貸出残高	8,844	280	8,564	9,008
中小企業向け貸出残高	5,026	117	4,909	5,213
個人向け貸出残高	3,818	163	3,655	3,795
消費者ローン	3,748	169	3,579	3,716
住宅ローン	3,460	124	3,336	3,438
岩手県内貸出金（末残）	10,938	△ 231	11,169	11,326

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 29 年 6 月末		平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
		平成 28 年 6 月末比		
預金等（平残）	31,519	148	31,371	30,473
預金等（末残）	31,314	416	30,898	32,797
個人	19,807	209	19,598	19,471
法人	6,248	352	5,896	5,722
金融	177	23	154	643
公金	5,080	△ 169	5,249	6,960
岩手県内預金等（末残）	29,084	387	28,697	30,686

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 29 年 6 月末		平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
		平成 28 年 6 月末比		
投資信託	778	△ 4	782	785
公共債	210	△ 61	271	216
個人年金保険等	1,673	154	1,519	1,645
合計	2,662	89	2,573	2,646

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,139	610	642	31	13,001	679	731	52	13,025	588	630	42
株式	491	253	254	1	387	148	159	11	482	232	234	1
債券	10,083	301	309	7	10,259	501	501	0	10,091	319	328	8
その他	2,564	55	77	22	2,353	29	70	41	2,450	36	67	31

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	1,091	42	42	—	514	60	60	0	354	42	42	0
債券	1,059	41	41	—	475	59	59	—	319	41	41	—
その他	32	0	0	—	38	0	0	0	35	0	0	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	82	66
危険債権	228	233	233
要管理債権	74	106	80
合計	366	421	380
不良債権比率	2.19%	2.43%	2.21%

(注) 上記の平成29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成29年6月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.13%となります。

(単位：億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
金融再生法開示債権	357	403	371
不良債権比率	2.13%	2.32%	2.16%

7. 自己資本比率

平成29年6月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。